



2021年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月15日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 鈴木 欣秀

TEL 0554-63-6600

定時株主総会開催予定日 2021年4月27日

配当支払開始予定日

2021年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の連結業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	9,801	18.6	2,691	15.7	4,323	15.5	3,377	14.9
2020年1月期	8,267	6.1	2,326	8.1	3,744	27.7	2,939	29.7

(注) 包括利益 2021年1月期 3,473百万円 (19.4%) 2020年1月期 2,907百万円 (33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	108.08	—	30.4	24.7	27.5
2020年1月期	94.08	—	35.4	28.5	28.1

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 1,540百万円 2020年1月期 1,324百万円

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	19,867	12,601	63.4	403.28
2020年1月期	15,144	9,581	63.3	306.65

(参考) 自己資本 2021年1月期 12,601百万円 2020年1月期 9,581百万円

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	2,090	△2,963	948	1,698
2020年1月期	1,809	△1,564	△226	1,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	58.00	58.00	453	15.4	5.5
2021年1月期	—	0.00	—	68.00	68.00	531	15.7	4.8
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		15.9	

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、2020年1月期及び2021年1月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しており、2022年1月期(予想)につきましては、株式分割後の額を記載しております。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	6.0	1,220	△21.1	1,880	△18.1	1,470	△18.2	45.47
通期	10,700	9.2	2,700	0.3	4,400	1.8	3,470	2.7	107.05

(注) 2022年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロートメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大187,500株)は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	31,248,640 株	2020年1月期	31,248,640 株
② 期末自己株式数	2021年1月期	1,580 株	2020年1月期	1,412 株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	31,247,189 株	2020年1月期	31,247,315 株

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2021年1月期の個別業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	9,887	19.3	2,809	20.5	3,223	32.4	2,331	36.2
2020年1月期	8,285	6.3	2,330	9.1	2,434	16.6	1,712	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	74.61	—
2020年1月期	54.79	—

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	16,396	9,632	58.7	308.28
2020年1月期	12,653	7,747	61.2	247.94

(参考) 自己資本 2021年1月期 9,632百万円 2020年1月期 7,747百万円

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年3月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動の自粛を余儀なくされた状況にありました。また、直近では一部の経済活動において部分的な再開は進んでいるものの、欧州を中心として感染再拡大の懸念も広がっており、米中対立の長期化や、為替の動向につきましても不透明感が強まる等、成長回復の局面に至るには一層の時間を要するものと見込まれております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、車載機器やスマートフォン等に向けての需要については年度の前半は低迷したものの、直近では急速に回復の動きを見せております。あわせてIoTや5Gの普及を見越したサーバーやデータセンターに向けた需要は年間を通じ堅調に推移いたしました。その結果、足下では半導体の供給に対する逼迫感が増大しており、その解消までにはある程度の時間を要するのではないかと考えられております。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国を中心とする東アジア地域に向けて、顧客からの需要の増加に応えるべく生産設備の導入や人員増強等を行うとともに、時差通勤・シフト勤務等を行うことで、感染防止に努めながらも生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。また、中長期的な事業規模の拡大に向け、新築したAnnex棟及び子会社三化電子材料股份有限公司の新工場立ち上げにも努めてまいりました。

一方、利益面に関しましても、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、グループ会社や部門間の連携を深め、顧客からの需要増に即応できる体制構築を推し進めることにより、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は9,801,982千円(前年同期比18.6%増)、営業利益は2,691,380千円(同15.7%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は4,323,329千円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,377,281千円(同14.9%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1,437,534千円増加し、7,584,706千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比3,285,878千円増加し、12,283,053千円となりました。その主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加及び持分法による投資利益の計上により、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比240,318千円増加し、3,290,460千円となりました。その主な要因は、未払法人税等、買掛金等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1,463,633千円増加し、3,975,908千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比3,019,459千円増加し、12,601,389千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80,121千円増加し、1,698,612千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,090,384千円(前年同期比280,463千円の収入の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上4,323,329千円、減価償却費814,438千円等のプラス要因が、持分法による投資利益1,540,068千円、売上債権の増加額843,028千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,963,827千円(同1,399,495千円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,925,335千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は948,342千円(前年同期は226,179千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の収支のプラス1,486,691千円が配当金の支払額453,992千円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率 (%)	—	—	63.3	63.3	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	328.5	548.3	679.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.9	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	117.8	55.6	60.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 2019年1月期より連結財務諸表を作成しておりますので、2018年1月期以前の状況は記載しておりません。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2019年1月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

次期の外部環境見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響に対する不安要素はあるものの、当社グループの主要な販売先であります半導体市場におきましては、旺盛な需要に支えられ、当面は高い水準での稼働を維持するものと思われまます。

当社グループといたしましても、このような環境下、引き続き積極的な設備と人員への投資を行いながら、新規材料の市場投入と既存の材料の生産性向上を併せて図ることで、より収益力を確固たるものにする必要があると考えております。

また、東アジア市場における中長期的な成長を達成するため、日本においては生産体制の強化のみならず品質管理体制につきましても引き続き一層の充実を図ってまいります。また、台湾においては子会社三化電子材料股份有限公司で昨年竣工した工場立ち上げや、韓国においては関係会社SK Tri Chem Co., Ltd. と連携した事業活動を強力に推進し、中長期的なグループ全体のシナジーを強化し、事業の効率化、新規顧客の獲得を図ることを継続した戦略の柱としてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。なお、為替相場は1米ドル＝105円を想定しております。

(単位：百万円)

	(ご参考) 2021年1月期実績	2022年1月期 連結業績予想	増減率(%)
売上高	9,801	10,700	+9.2
営業利益	2,691	2,700	+0.3
経常利益	4,323	4,400	+1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,377	3,470	+2.7

なお、現時点においては当社グループの事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。今後当該感染症が各国の経済動向や、当社グループ及び顧客におけるサプライチェーンに与える影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,491	1,698,612
受取手形及び売掛金	2,171,236	2,783,207
電子記録債権	884,517	1,119,212
商品及び製品	32,836	13,422
仕掛品	525,926	713,613
原材料及び貯蔵品	666,977	881,878
その他	247,186	374,759
流動資産合計	6,147,171	7,584,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,742	5,020,683
減価償却累計額	△1,040,904	△1,233,191
建物及び構築物 (純額)	1,597,838	3,787,491
機械装置及び運搬具	2,026,251	2,669,674
減価償却累計額	△1,204,553	△1,429,693
機械装置及び運搬具 (純額)	821,698	1,239,980
工具、器具及び備品	1,919,127	2,195,213
減価償却累計額	△1,319,677	△1,452,432
工具、器具及び備品 (純額)	599,449	742,780
土地	714,933	714,933
リース資産	540,648	548,961
減価償却累計額	△68,137	△132,268
リース資産 (純額)	472,510	416,692
建設仮勘定	1,516,300	759,476
その他	208,414	248,499
減価償却累計額	△15,023	△30,348
その他 (純額)	193,391	218,151
有形固定資産合計	5,916,123	7,879,507
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,862,052	4,147,328
繰延税金資産	6,357	22,189
その他	19,659	25,518
投資その他の資産合計	2,888,069	4,195,036
固定資産合計	8,997,175	12,283,053
資産合計	15,144,347	19,867,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,082	525,821
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	566,629	615,547
リース債務	80,420	88,307
未払法人税等	454,563	593,172
賞与引当金	69,387	76,084
その他	897,059	811,527
流動負債合計	3,050,141	3,290,460
固定負債		
長期借入金	1,722,873	3,160,646
リース債務	636,798	601,566
繰延税金負債	49,080	111,368
退職給付に係る負債	103,523	102,327
固定負債合計	2,512,274	3,975,908
負債合計	5,562,416	7,266,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	808,912
資本剰余金	709,912	709,912
利益剰余金	8,138,541	11,062,738
自己株式	△1,150	△1,720
株主資本合計	9,656,216	12,579,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,867	△168
為替換算調整勘定	△42,299	38,500
退職給付に係る調整累計額	△24,119	△16,785
その他の包括利益累計額合計	△74,285	21,545
純資産合計	9,581,930	12,601,389
負債純資産合計	15,144,347	19,867,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	8,267,457	9,801,982
売上原価	4,314,779	5,420,934
売上総利益	3,952,678	4,381,047
販売費及び一般管理費	1,625,752	1,689,666
営業利益	2,326,925	2,691,380
営業外収益		
受取利息	222	158
受取配当金	313	355
持分法による投資利益	1,324,993	1,540,068
その他	125,740	147,237
営業外収益合計	1,451,270	1,687,821
営業外費用		
支払利息	32,529	34,448
固定資産除却損	143	9,725
投資有価証券評価損	—	9,772
その他	1,231	1,924
営業外費用合計	33,905	55,871
経常利益	3,744,290	4,323,329
税金等調整前当期純利益	3,744,290	4,323,329
法人税、住民税及び事業税	735,121	902,154
法人税等調整額	69,376	43,893
法人税等合計	804,497	946,048
当期純利益	2,939,792	3,377,281
親会社株主に帰属する当期純利益	2,939,792	3,377,281

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益	2,939,792	3,377,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,468	7,698
為替換算調整勘定	6,229	16,135
退職給付に係る調整額	4,523	7,333
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,145	64,664
その他の包括利益合計	△31,860	95,831
包括利益	2,907,932	3,473,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,907,932	3,473,113
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	808,912	709,912	5,550,282	△897	7,068,210
当期変動額					
剰余金の配当			△351,533		△351,533
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,939,792		2,939,792
自己株式の取得				△253	△253
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,588,259	△253	2,588,005
当期末残高	808,912	709,912	8,138,541	△1,150	9,656,216

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,399	△9,382	△28,642	△42,424	7,025,785
当期変動額					
剰余金の配当					△351,533
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,939,792
自己株式の取得					△253
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△3,468	△32,916	4,523	△31,860	△31,860
当期変動額合計	△3,468	△32,916	4,523	△31,860	2,556,144
当期末残高	△7,867	△42,299	△24,119	△74,285	9,581,930

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	808,912	709,912	8,138,541	△1,150	9,656,216
当期変動額					
剰余金の配当			△453,084		△453,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,377,281		3,377,281
自己株式の取得				△569	△569
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,924,197	△569	2,923,627
当期末残高	808,912	709,912	11,062,738	△1,720	12,579,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,867	△42,299	△24,119	△74,285	9,581,930
当期変動額					
剰余金の配当					△453,084
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,377,281
自己株式の取得					△569
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	7,698	80,799	7,333	95,831	95,831
当期変動額合計	7,698	80,799	7,333	95,831	3,019,459
当期末残高	△168	38,500	△16,785	21,545	12,601,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,744,290	4,323,329
減価償却費	642,186	814,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,513	6,600
受取利息及び受取配当金	△535	△514
支払利息	32,529	34,448
持分法による投資損益 (△は益)	△1,324,993	△1,540,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,384	△843,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291,680	△378,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,399	120,660
未払又は未収消費税等の増減額	△40,891	△88,654
未払金の増減額 (△は減少)	16,943	112,202
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△103,127	△35,707
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,865	61,938
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,334	△1,196
その他	18,032	△15,437
小計	2,529,752	2,580,596
利息及び配当金の受取額	535	308,298
利息の支払額	△32,538	△34,049
法人税等の支払額	△688,008	△764,461
法人税等の還付額	180	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,809,921	2,090,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,405,010	△2,925,335
無形固定資産の取得による支出	△158,122	△37,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,332	△2,963,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	930,000	2,070,000
長期借入金の返済による支出	△731,217	△583,309
リース債務の返済による支出	△74,856	△83,786
自己株式の取得による支出	△253	△569
配当金の支払額	△349,852	△453,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,179	948,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,334	5,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,744	80,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,747	1,618,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,491	1,698,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の業績への大きな影響は出ておらず、将来においても影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
2,534,327	4,508,288	924,087	300,754	8,267,457

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	台湾 (千円)	合計 (千円)
4,707,627	1,208,495	5,916,123

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(同)	2,821,341	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	2,149,006	〃
SK Tri Chem Co., Ltd.	895,261	〃

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,118,115	4,729,813	1,458,365	495,687	9,801,982

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	台湾 (千円)	合計 (千円)
5,712,120	2,167,386	7,879,507

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(同)	3,267,490	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	2,464,827	〃
SK Tri Chem Co., Ltd.	1,430,798	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	306円65銭	403円28銭
1株当たり当期純利益	94円08銭	108円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,939,792	3,377,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,939,792	3,377,281
普通株式の期中平均株式数(株)	31,247,315	31,247,189

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年12月15日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議し、実行いたしました。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額の引き下げにより、投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年1月31日(日曜日)を基準日(実質的には2021年1月29日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,812,160株
株式分割により増加する株式数	23,436,480株
株式分割後の発行済株式総数	31,248,640株
株式分割後の発行可能株式総数	108,960,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年1月14日(木曜日)
基準日	2021年1月31日(日曜日)(注)
効力発生日	2021年2月1日(月曜日)

(注) 同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2021年1月29日(金曜日)となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年2月1日(月曜日)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2,724万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1億896万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2021年2月1日 (月曜日)

4 その他

(1) 資本金について

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2021年2月1日 (月曜日) を効力発生日としておりますので、2021年1月31日 (日曜日) を基準日とする2021年1月期の期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(新株式発行及び株式の売り出し)

1 公募による新株式の発行

当社は、2021年2月8日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2021年2月24日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法：一般募集

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 1,250,000株

(3) 発行価格：1株につき 4,122円

(4) 払込金額：1株につき 3,952円

(5) 発行価格の総額：5,152,500,000円

(6) 払込金額の総額：4,940,000,000円

(7) 増加した資本金及び資本準備金の額：増加した資本金の額 2,470,000,000円

増加した資本準備金の額 2,470,000,000円

(8) 資金の使途：今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限5,643,649,000円については、2024年4月末までに3,850,000,000円を国内の工場等の設備投資資金に、2024年1月末までに1,130,000,000円を台湾の連結子会社の三化電子材料股份有限公司への投融資資金に、2022年1月末までに580,000,000円を金融機関からの短期借入金の返済資金に充当し、残額が生じた場合は2022年1月末までに既存設備の修繕費等の経費支払いや原材料購入資金等のための運転資金に充当する予定であります。

2 第三者割当による新株式の発行

当社は、2021年2月8日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を下記のとおり決議いたしました。

(1) 募集方法：第三者割当増資 (オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 187,500株

(3) 払込金額：1株につき 3,952円

(4) 払込金額の総額：741,000,000円 (上限)

(5) 払込期日：2021年3月23日 (火曜日)

(6) 増加した資本金及び資本準備金の額：増加する資本金の額 370,500,000円 (上限)

増加する資本準備金の額 370,500,000円 (上限)

(7) 資金の使途：上記「公募による新株式の発行 (8) 資金の使途」と同様